東日本大震災後に仮設住宅団地の住民が必要としている社会的支援

2011年3月11日の東日本大震災後、多く人が仮設住宅団地(以下、団地)で生活を始めました。

これまでの研究で、災害後に人々からの支援である「社会的支援」が不足することで、団地で暮らす 住民の心理的ストレスを増大し、精神的な健康状態を悪化させる恐れがあることが分かっています。団 地の住民が必要としている社会的支援は、男性なのか女性なのか、高齢者なのか若者なのかによっても 異なります。しかし、どのような社会的支援が団地で暮らす住民の心理的ストレスに関係するのかの性 別や年齢別の検討は十分になされていません。

そのため、東日本大震災後に団地に住む住民が「だれからの」「どのような」社会的支援を受けることで心理的ストレスが軽減されるのかを、性別・年齢ごとに検討することが必要であると考えました。

この研究では、東日本大震災で甚大な被害を受けた A 県 B 町【人的被害: 震災前人口の 8.2%、建物被害: 3,717件、団地建設: 48 団地(2,106 戸)】の 9 団地(276 戸)に住む 20 歳以上の住民 562 名中、協力を得られた 296 名を対象に調査を行いました。調査は、2012年1月~3 月にかけて、調査員が一軒一軒訪問し、ご自分で記入できる方には質問紙への記入していただき、ご自分での記入が難しい方には調査員が聞き取りを行いました。

調査項目は、性別や年齢のほか、家族の被害状況、社会的支援を受けられているか、心理的ストレスの状況などとしました。社会的支援は、『情緒的支援(悩みを話せる)』・『情報的支援(情報をくれる)』・『手段的支援(手伝いを頼める)』・『コンパニオンシップ(一緒に楽しく過ごせる)』の 4 つの支援に関して尋ね、社会的支援を受けられている場合、それぞれ家族・団地内友人・団地外友人のうち誰から受けられているのかについても尋ねました。

調査への協力を得られた 296 名の住民の方の平均年齢は 59.0 歳、男性は 127 名(42.9%)で、心理的 ストレスが高い状態の人は 122 名(41.2%)いました。

性別・年齢ごとの検討では、65 歳未満の男性では、4 つの社会的支援すべてにおいて、家族からの支援があると心理的ストレスが低く、65 歳以上の女性では、家族からの情緒的支援と、4 つの社会的支援すべてにおいて、団地内友人からの支援があると心理的ストレスが低いという結果でした。

65 歳未満の男性では、家族を亡くした人や独居者には特に注意を払い支援をする必要があり、65 歳以上女性では、友人づくりに向けた支援を行ったり同居家族の有無や連絡の頻度等を把握したりしながら支援をする必要があります。

今後は、復興住宅への転居や新しい災害発生を見据え、家族を亡くした人への支援や友人づくりに向けた具体的な支援策を検討・実践する必要があります。